



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場会社名 日本通運株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9062 URL <http://www.nittsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 健二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 林田 直也 (TEL) 03-6251-1111
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 平成27年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	953,224	3.7	23,120	14.5	27,657	10.6	15,211	△5.3
27年3月期第2四半期	919,222	10.0	20,201	15.7	25,001	11.7	16,058	115.7

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 9,634百万円(△35.9%) 27年3月期第2四半期 15,020百万円(△44.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	15.19	—
27年3月期第2四半期	15.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,399,872	552,804	38.2
27年3月期	1,453,617	550,137	36.6

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 535,151百万円 27年3月期 531,909百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000,000	3.9	54,000	6.3	63,000	5.8	34,000	28.9	33.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期2Q	1,038,000,000株	27年3月期	1,038,000,000株
28年3月期2Q	36,423,478株	27年3月期	36,401,970株
28年3月期2Q	1,001,584,388株	27年3月期2Q	1,025,833,277株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、平成27年10月30日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10
(重要な後発事象)	P. 12
4. 参考資料	P. 13
(1) 報告セグメントの明細	P. 13
(2) 個別(要約)損益計算書	P. 14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、円安基調の継続や原油安の影響などを背景とし、企業収益や雇用環境が改善するなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外経済においては、中国経済をはじめとした新興国経済の減速などによる下振れリスクが懸念される状況が続いております。

このような経済情勢のなか、物流業界におきまして、国内貨物は、緩慢な個人消費動向などから荷動きに力強さを欠き、国際貨物は、中国をはじめとするアジア諸国などを中心に荷動きに鈍さがみられる状況で推移いたしました。

こうした経営環境のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間は、運送セグメントのうち、国内会社においては、前年同四半期に比べ、複合事業、警備輸送、航空の各セグメントでは減収となりましたが、重量品建設、海運の各セグメントでは増収となりました。海外会社においては、前年同四半期に比べ、米州、欧州、東アジア、南アジア・オセアニアの各セグメントで増収となりました。また、販売セグメントにおいては、前年同四半期に比べ、石油販売単価が下落したこと等により減収となり、その他セグメントにおいては、前年同四半期に比べ、新規連結会社が加わったこと等により増収となりました。

この結果、売上高は9,532億円と前年同四半期に比べ340億円、3.7%の増収となり、営業利益については、231億円と前年同四半期に比べ29億円、14.5%の増益、経常利益については、276億円と前年同四半期に比べ26億円、10.6%の増益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益については、152億円と前年同四半期に比べ8億円、5.3%の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、1兆3,998億円で、前連結会計年度末に比べ537億円、3.7%減となりました。

流動資産は、6,819億円で、前連結会計年度末に比べ373億円、5.2%減、固定資産は、7,179億円で、前連結会計年度末に比べ163億円、2.2%減となりました。

流動資産減少の主な要因は、売掛金の減少等によるものです。

固定資産減少の主な要因は、投資有価証券及び建物の減少等によるものです。

流動負債は、4,304億円で、前連結会計年度末に比べ614億円、12.5%減、固定負債は、4,165億円で、前連結会計年度末に比べ50億円、1.2%増となりました。

流動負債減少の主な要因は、買掛金の減少等によるものです。

固定負債増加の主な要因は、長期借入金の増加等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、5,528億円で、前連結会計年度末に比べ26億円、0.5%増となりました。これは、利益剰余金の増加等によるものです。

(連結キャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ245億円減少し、1,243億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、118億円の収入となりました。これは税金等調整前四半期純利益が241億円となったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、181億円の支出となりました。これは固定資産の取得による支出209億円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、177億円の支出となりました。これは長期借入金の返済による支出407億円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、現時点では平成27年5月8日に発表いたしました予想数値の変更はありません。

なお、今後の見通しにつきましては、引き続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	207,112	178,970
受取手形	13,471	14,703
売掛金	321,679	298,282
たな卸資産	6,020	6,382
その他	172,333	184,905
貸倒引当金	△1,304	△1,301
流動資産合計	719,313	681,942
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具(純額)	24,092	24,749
建物(純額)	234,437	225,342
土地	176,165	173,514
その他(純額)	57,850	62,880
有形固定資産合計	492,545	486,487
無形固定資産		
のれん	14,821	13,477
その他	45,265	43,349
無形固定資産合計	60,087	56,827
投資その他の資産		
投資有価証券	133,577	124,173
その他	49,103	51,415
貸倒引当金	△1,009	△972
投資その他の資産合計	181,670	174,615
固定資産合計	734,304	717,930
資産合計	1,453,617	1,399,872
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,308	7,051
買掛金	170,211	144,857
短期借入金	83,397	68,675
未払法人税等	16,192	9,502
賞与引当金	21,752	21,849
米国集団訴訟関連引当金	3,899	3,899
その他の引当金	1,247	91
その他	187,931	174,564
流動負債合計	491,940	430,491
固定負債		
社債	65,000	65,000
長期借入金	180,969	185,115
その他の引当金	1,381	1,338
退職給付に係る負債	135,678	137,343
その他	28,510	27,779
固定負債合計	411,539	416,576
負債合計	903,480	847,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,175	70,175
資本剰余金	26,908	25,965
利益剰余金	419,851	430,054
自己株式	△19,444	△19,458
株主資本合計	497,490	506,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,900	53,904
繰延ヘッジ損益	△7	△2
為替換算調整勘定	14,901	14,313
退職給付に係る調整累計額	△42,375	△39,801
その他の包括利益累計額合計	34,419	28,414
非支配株主持分	18,227	17,652
純資産合計	550,137	552,804
負債純資産合計	1,453,617	1,399,872

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	919,222	953,224
売上原価	856,731	882,495
売上総利益	62,491	70,728
販売費及び一般管理費	42,289	47,607
営業利益	20,201	23,120
営業外収益		
受取利息	329	325
受取配当金	1,595	1,777
持分法による投資利益	149	328
その他	4,962	4,509
営業外収益合計	7,036	6,941
営業外費用		
支払利息	1,460	1,447
その他	775	957
営業外費用合計	2,236	2,405
経常利益	25,001	27,657
特別利益		
固定資産売却益	1,613	1,525
投資有価証券売却益	5,146	14
その他	8	3
特別利益合計	6,768	1,544
特別損失		
固定資産処分損	2,095	4,550
米国集団訴訟関連引当金繰入額	3,315	—
その他	123	473
特別損失合計	5,533	5,023
税金等調整前四半期純利益	26,235	24,177
法人税等	9,890	8,430
四半期純利益	16,344	15,746
非支配株主に帰属する四半期純利益	286	535
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,058	15,211

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	16,344	15,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,836	△8,000
繰延ヘッジ損益	64	5
為替換算調整勘定	△4,496	△691
退職給付に係る調整額	395	2,556
持分法適用会社に対する持分相当額	△125	18
その他の包括利益合計	△1,324	△6,111
四半期包括利益	15,020	9,634
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,872	9,206
非支配株主に係る四半期包括利益	147	428

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	26,235	24,177
減価償却費	24,189	24,268
米国集団訴訟関連引当金の増減額 (△は減少)	3,315	—
事業構造改善費用引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,050
受取利息及び受取配当金	△1,924	△2,103
支払利息	1,460	1,447
持分法による投資損益 (△は益)	△149	△328
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,573	21,703
たな卸資産の増減額 (△は増加)	976	△360
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,213	△25,638
その他	△2,015	△15,359
小計	36,301	26,756
利息及び配当金の受取額	2,513	2,214
利息の支払額	△1,511	△1,441
法人税等の支払額	△16,155	△15,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,147	11,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△26,427	△20,995
固定資産の売却による収入	1,911	4,203
投資有価証券の売却による収入	7,397	29
その他	△1,421	△1,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,539	△18,186
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,428	1,809
長期借入れによる収入	30,000	28,448
長期借入金の返済による支出	△20,570	△40,768
社債の償還による支出	△15,000	—
配当金の支払額	△5,129	△5,007
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,568
自己株式の取得による支出	△34	△14
その他	△1,009	△606
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,314	△17,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,642	△456
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,348	△24,544
現金及び現金同等物の期首残高	125,900	148,942
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	172	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	117,724	124,398

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	運送						
	国内会社					海外会社	
	複合事業	警備輸送	重量品建設	航空	海運	米州	欧州
売上高							
外部顧客への売上高	361,747	27,621	24,512	90,889	54,902	31,113	36,930
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,823	15	101	1,009	4,772	6,325	2,643
計	365,571	27,636	24,614	91,898	59,674	37,439	39,574
セグメント利益	6,471	387	1,124	2,565	2,918	1,740	1,040

	運送		販売	その他	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	海外会社						
	東アジア	南アジア・ オセアニア					
売上高							
外部顧客への売上高	43,867	26,838	177,852	42,945	919,222	—	919,222
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,229	2,336	30,579	10,883	66,721	△66,721	—
計	48,097	29,175	208,432	53,829	985,943	△66,721	919,222
セグメント利益	726	683	2,763	732	21,153	△952	20,201

- (注) 1 セグメント利益の調整額△952百万円には、セグメント間取引消去144百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,105百万円が含まれております。全社費用は、主に企業イメージ広告に要した費用及び提出会社本社のグループ会社部門等管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運送						
	国内会社					海外会社	
	複合事業	警備輸送	重量品建設	航空	海運	米州	欧州
売上高							
外部顧客への売上高	359,888	27,192	27,264	89,032	55,638	40,593	38,361
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,868	16	253	1,499	5,347	7,702	2,677
計	363,757	27,208	27,517	90,531	60,985	48,295	41,039
セグメント利益	8,777	689	1,626	2,181	3,322	2,732	699

	運送		販売	その他	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	海外会社						
	東アジア	南アジア・ オセアニア					
売上高							
外部顧客への売上高	52,227	34,154	156,990	71,879	953,224	—	953,224
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,239	2,640	28,804	11,857	69,906	△69,906	—
計	57,467	36,795	185,794	83,736	1,023,130	△69,906	953,224
セグメント利益	581	861	3,175	698	25,346	△2,226	23,120

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,226百万円には、セグメント間取引消去△35百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,239百万円が含まれております。全社費用は、主に企業イメージ広告に要した費用及び提出会社本社のグループ会社部門等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成27年10月30日開催の取締役会において、株式会社豊田自動織機の100%子会社である株式会社ワンビシアーカイブズ（以下、「ワンビシアーカイブズ」）の発行済株式の330,000株を取得することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結いたしました。

① 企業結合の概要

(i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ワンビシアーカイブズ
事業の内容	情報資産管理および保険代理店事業

(ii) 企業結合を行う主な理由

当社は、物流を通して社会発展の原動力となることを企業理念に掲げ、創業以来「社会インフラ」の一翼を担って参りました。

一方、ワンビシアーカイブズは、官公庁・金融機関・医療機関等の機密性の高い、極めて重要な文書/データの管理を担っており、顧客企業の生命線である「信用と信頼」を扱う「社会インフラ」分野を事業領域として展開しております。また、今後更に成長拡大が期待される情報資産管理業界において、リーディングカンパニーとして、社会に高い信頼を提供しております。

本株式取得により、ワンビシアーカイブズが当社グループの一員になることによって、社会インフラとしてのセキュリティ&ストレージプラットフォームの構築を加速させ、日本国内外においてより多くのお客様に新たな価値を提供することができると考えております。

(iii) 企業結合日

平成27年12月15日

(iv) 企業結合の法的形式

株式取得

(v) 結合後企業の名称

株式会社ワンビシアーカイブズ

(vi) 取得する議決権比率

100%

(vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

② 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	86,000百万円
取得原価		86,000百万円

③ 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等（概算額） 300百万円

④ 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

⑤ 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

4. 参考資料

(1) 報告セグメントの明細

(単位：百万円、%)

				当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減		
						額	率	
売上高	報告セグメント	運送	国内会社	複合事業	363,757	365,571	△ 1,813	△ 0.5
				警備輸送	27,208	27,636	△ 428	△ 1.6
				重量品建設	27,517	24,614	2,903	11.8
				航空	90,531	91,898	△ 1,366	△ 1.5
				海運	60,985	59,674	1,311	2.2
			計	570,001	569,395	605	0.1	
			海外会社	米州	48,295	37,439	10,856	29.0
				欧州	41,039	39,574	1,464	3.7
				東アジア	57,467	48,097	9,369	19.5
				南アジア・オセアニア	36,795	29,175	7,620	26.1
		計		183,597	154,286	29,311	19.0	
		計	753,599	723,682	29,916	4.1		
		その他	販売	185,794	208,432	△ 22,637	△ 10.9	
			その他	83,736	53,829	29,907	55.6	
計	1,023,130		985,943	37,187	3.8			
調整額		△ 69,906	△ 66,721	△ 3,185	—			
計		953,224	919,222	34,001	3.7			
セグメント利益(営業利益)	報告セグメント	運送	国内会社	複合事業	(2.4) 8,777	(1.8) 6,471	2,306	35.6
				警備輸送	(2.5) 689	(1.4) 387	302	78.0
				重量品建設	(5.9) 1,626	(4.6) 1,124	501	44.6
				航空	(2.4) 2,181	(2.8) 2,565	△ 383	△ 15.0
				海運	(5.4) 3,322	(4.9) 2,918	404	13.9
			計	(2.9) 16,598	(2.4) 13,467	3,130	23.2	
			海外会社	米州	(5.7) 2,732	(4.6) 1,740	992	57.0
				欧州	(1.7) 699	(2.6) 1,040	△ 340	△ 32.7
				東アジア	(1.0) 581	(1.5) 726	△ 144	△ 20.0
				南アジア・オセアニア	(2.3) 861	(2.3) 683	178	26.1
		計		(2.7) 4,874	(2.7) 4,189	684	16.3	
		計	(2.8) 21,473	(2.4) 17,657	3,815	21.6		
		その他	販売	(1.7) 3,175	(1.3) 2,763	412	14.9	
			その他	(0.8) 698	(1.4) 732	△ 34	△ 4.7	
計	(2.5) 25,346		(2.1) 21,153	4,193	19.8			
調整額		△ 2,226	△ 952	△ 1,273	—			
計		(2.4) 23,120	(2.2) 20,201	2,919	14.5			

(注) () 内は利益率

(2) 個別(要約)損益計算書

(単位:百万円、%)

		当第2四半期 累計期間		前第2四半期 累計期間		増 減		
			係数		係数	額	率	
売 上 高	鉄 道 取 扱	40,724	7.7	40,426	7.7	297	0.7	
	自 動 車	積 合 せ	39,882	7.5	40,323	7.6	△ 441	△ 1.1
		自 動 車 運 送	134,530	25.5	135,374	25.7	△ 844	△ 0.6
		合 計	174,412	33.0	175,698	33.3	△ 1,286	△ 0.7
	海	海 上 運 送	38,393	7.3	37,618	7.2	775	2.1
		港 湾 運 送	27,075	5.1	27,565	5.2	△ 490	△ 1.8
		合 計	65,468	12.4	65,183	12.4	284	0.4
	運	(うち輸出)	(32,407)	—	(31,198)	—	(1,209)	(3.9)
		(うち輸入)	(19,869)	—	(19,969)	—	(△ 99)	(△ 0.5)
		(うち国内)	(13,192)	—	(14,016)	—	(△ 824)	(△ 5.9)
	倉 庫	58,251	11.0	56,790	10.8	1,461	2.6	
	航 空	国 際 貨 物	47,590	9.0	49,037	9.3	△ 1,446	△ 3.0
		(うち輸出)	(36,043)	—	(38,075)	—	(△ 2,031)	(△ 5.3)
		(うち輸入)	(11,546)	—	(10,961)	—	(585)	(5.3)
		国 内 貨 物	19,363	3.7	19,765	3.7	△ 401	△ 2.0
	合 計	66,954	12.7	68,802	13.0	△ 1,848	△ 2.7	
	重 量 品 ・ 建 設	32,681	6.2	30,607	5.8	2,073	6.8	
	付 帯 事 業 他	90,139	17.0	90,019	17.0	120	0.1	
	総 計	528,633	100.0	527,530	100.0	1,103	0.2	
	(国内関連事業売上高)	(410,035)	77.6	(411,107)	77.9	(△ 1,071)	(△ 0.3)	
(国際関連事業売上高)	(118,598)	22.4	(116,423)	22.1	(2,175)	(1.9)		
営 業 費 用	人 件 費	技 能 系 社 員	60,046	11.4	59,663	11.3	382	0.6
		営 業 ・ 事 務 系 社 員	67,935	12.8	67,885	12.9	49	0.1
		合 計	127,981	24.2	127,548	24.2	432	0.3
	利 用 運 送 費	鉄 道 利 用 費	21,066	4.0	20,933	4.0	133	0.6
		船 舶 利 用 費	13,955	2.6	13,417	2.5	538	4.0
		航 空 利 用 費	20,164	3.8	21,128	4.0	△ 963	△ 4.6
		合 計	55,187	10.4	55,478	10.5	△ 291	△ 0.5
	外 注 費	222,068	42.0	220,040	41.7	2,027	0.9	
	償 却 金	14,434	2.7	14,497	2.7	△ 62	△ 0.4	
	施 設 使 用 料	36,212	6.9	36,159	6.9	52	0.1	
そ の 他	60,263	11.4	62,369	11.8	△ 2,106	△ 3.4		
総 計	516,147	97.6	516,094	97.8	53	0.0		
営 業 利 益	12,486	2.4	11,435	2.2	1,050	9.2		
営 業 外 収 益	4,694	0.9	5,832	1.1	△ 1,138	△ 19.5		
営 業 外 費 用	1,810	0.4	1,901	0.4	△ 90	△ 4.8		
経 常 利 益	15,369	2.9	15,367	2.9	2	0.0		
特 別 利 益	1,146	0.2	6,505	1.2	△ 5,359	△ 82.4		
特 別 損 失	4,586	0.8	5,389	1.0	△ 803	△ 14.9		
税 引 前 四 半 期 純 利 益	11,929	2.3	16,483	3.1	△ 4,554	△ 27.6		
法 人 税 等	3,912	0.8	5,436	1.0	△ 1,523	△ 28.0		
四 半 期 純 利 益	8,016	1.5	11,046	2.1	△ 3,030	△ 27.4		